

新設住宅着工都道府県別  
(平成21年3月分)

	戸数の合計	
	戸	% 対前年同月比
北海道	68,628	△20.7
青森	1,951	△41.1
岩手	495	59.2
宮城	369	△29.7
秋田	945	△2.1
山形	410	4.3
福島	285	△50.8
茨城	759	△13.9
栃木	1,225	△8.6
群馬	1,126	△19.9
埼玉県	990	△18.0
千葉県	4,570	△23.6
東京都	3,405	△25.4
神奈川県	11,297	△5.5
新潟県	4,517	△42.6
富山県	906	△16.0
石川県	469	△10.7
福井県	432	△46.6
山梨県	385	18.1
長野県	276	△30.7
岐阜県	919	△5.0
静岡県	1,016	△17.6
愛知県	2,370	△13.7
三重県	4,407	△20.8
滋賀県	957	△26.9
京都府	869	△1.4
大阪府	1,258	△12.1
兵庫県	5,593	△12.3
奈良県	3,019	△14.5
和歌山県	370	△42.3
徳島県	271	△42.1
香川県	119	△56.3
愛媛県	306	△7.8
高知県	664	△40.9
福岡県	1,024	△18.1
佐賀県	553	△37.9
長門県	264	3.1
熊本県	415	△7.6
大分県	541	△29.5
宮崎県	208	△67.4
鹿児島県	2,529	△22.2
沖縄県	247	△41.5
	292	△47.7
	819	11.0
	539	△24.6
	313	△45.2
	620	△52.0
	1,314	48.3

4カ月連続の減少 (20.7%減)

3月着工の20年度は0.3%増(前年)

国土交通省が四月三十日発表  
表した三月の建築着工統計調  
査報告によると、同月の新設  
住宅着工戸数は六万六千六百  
二十八戸で前年同月比二〇・  
七%減と、四カ月連続の減少  
となった。この結果、平成二  
十年度の着工戸数は百三万九  
千八百八十戸となり、四十一  
年ぶりの低水準だった前年度比  
〇・三%増にとどまった。  
三月の着工戸数の詳しい動  
態は次のとおり。  
▼総戸数 六万六千六百二  
十八戸で前年同月比二〇・七  
%減と、四カ月連続の減少と  
なつた。季節調整済年率換算  
値は八十八万八千八百(前年同  
月比一・一%増)。  
▼利用関係別 持家は二万  
一千二百九十五戸で、前年同  
月比一・三%減と、六カ月  
連続の減少となった。このう  
ち、民間資金による持家は一  
万九千五百十五戸で、同一  
二・八%減(六カ月連続の減  
少)、公的資金による持家は  
千七百八十戸で、同一・八  
%減(六カ月連続の減少)。  
▼貸家は二万七千四百九十二  
戸で、同一・二%減と、四カ  
月連続の減少となった。この

六戸(同七二・八%増)、近畿  
圏が二千三百三十八戸(同四  
四・一%減)、その他の地域が  
千五百十六戸(同五一・一%  
減)。また、一戸建分譲住宅  
は六千六百三十一戸で、前年  
同月比三二・五%減と、六カ  
月連続の減少となった。  
▼資金別 民間資金住宅は  
五万六千八百二十九戸で、前  
年同月比二四・五%減、公的資  
金は九千七百九十九戸で、  
同一・八%増となった。公的  
資金の内訳は、公営住宅が二  
千六百二十戸(前年同月比七  
六・七%増)、住宅金融機構  
貸付住宅が二千八百七十一戸(同  
九・一%減)、都市再生機構建  
設住宅が六百一戸(前年同月  
七〇%)、その他の住宅が三千  
七百七戸(同一〇・一%減)。  
▼構造別 木造は三万一千  
三百四戸で、前年同月比二  
〇・九%減、非木造は三万五  
千三百二十四戸で、同一〇・  
五%減となった。非木造の内  
訳は、鉄骨鉄筋コンクリート  
造が五百五十二戸(前年同月  
比七五・六%減)、鉄筋コンク  
リート造が二万三千四百四十  
二戸(同一二・六%減)、鉄骨  
造が一万一千六百六十五戸(同  
二六・八%減)、コンクリート  
ブロック造が三十三戸(同九  
四・一%増)、その他が百三十  
二戸(同五七・一%増)。

うち、民間資金による貸家は  
二万一千九百二十八戸で、同  
一・九%減(四カ月連続の  
減少)、公的資金による貸家  
は五千五百六十四戸で、同五  
四・七%増(三カ月ぶりの増  
加)。分譲住宅は二万五千九  
百一十一戸で、同四二・一%減  
と、四カ月連続の減少。  
分譲住宅のうちマンション  
は九千八百八十四戸で、同四  
七・八%減と、三カ月連続の  
減少。地域別のマンション着  
工戸数は、首都圏が四千七百  
三十四戸(前年同月比五二・  
四%減)、中部圏が五百九十

▼建築工法別 プレハブが  
八千四百八十五戸で、前年同  
月比一三・一%減と、五カ月  
連続の減少となった。ツーバ  
イフォーは六千七百七十四戸で、  
同一九・四%減と四カ月連続  
の減少。

▼三大都市圏、その他の地  
域別 前年同月比で見ると、  
総戸数は、首都圏が二一・七  
%減、中部圏が一四・四%減、  
近畿圏が一四・六%減、その  
他地域が二一・八%減と全土  
の地域で減少となった。利用  
関係別では、持家は、首都圏  
九・六%減、中部圏七・八%  
減、近畿圏九・九%減、その  
他地域一七・三%減、貸家は、  
首都圏七・五%増、中部圏三  
〇・四%減、近畿圏一・〇%  
減、その他地域二二・二%減、  
分譲住宅は、首都圏四七・六  
%減、中部圏九・六%減、近畿  
圏三六・八%減、その他地域  
四一・三%減と首都圏の貸家  
を除いて減少となった。

▼都道府県別 前年同月比  
で減少は高知県(六七・四%  
減)など四十一都道府県、増  
加は青森県(五九・二%増)  
など六府県と、減少の県が増  
加の県を大幅に上回った。

住宅資材新聞(平成21年5月5日 火曜日 発売号)より抜粋



ビドーニュース 2009年 5月号 発行: 株式会社 ナガノ  
大阪市東成区大今里西 1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)  
メール: [info@bidoor.co.jp](mailto:info@bidoor.co.jp) WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

